

令和7年 **1 1** 月の**優しさ**通信

(1) 子どもの転落防止進まず

補助錠設置、子育て世帯の15%

マンション改修 補助金周知課題

*19936～2024年に発生した子どもの転落事故134件の死亡事故の半数程度が保護者の在宅時に起きていました。

*国や自治体が有効な対策として呼びかけてきたのが補助錠の設置。

*国土交通省は、住宅業界向けに策定のガイドラインの対策を講じたマンションの所有者などに向けて、費用の一部（1戸ごとに上限100万円）を補助する制度も設けています。

*貸家の住宅着工戸数は年間約35.7万戸。

*補助金の利用件数はそのうち0.55程度。

（2025年10月2日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(2) 訪問介護「空白」100自治体

厚労省、事業者参入を支援

*過疎地を中心とした全国約100の自治体は、訪問介護事業所が一か所もない空白地。

*全国1741市区町村の約6%。

*こうした地域にある通所施設が訪問介護の機能も担えるよう、厚生労働省はアドバイザーの派遣や初期費用の補助を行います。

*約100町村のうち8割ほどの自治体には、要介護認定を受けた人が通って食事や入浴などの支援を受ける通所事業所があります。

*新たに訪問事業者として指定を受けるには、常勤に換算して2.5人以上の訪問介護員を配置するといった基準を満たす必要があります。

（2025年10月10日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(3) いじめ 76 万件 ネット上が増加

*2024 年度の小中高・特別支援学校におけるいじめの認知件数は 769,022 件で前年から 5%増え、過去最多を更新。

*このうち心身に重い被害を負ったり、長期欠席を余儀なくされたりした「重大事態」の発生件数も過去最多の 1,405 件。

*重大事態のうち 35%は、深刻な被害が把握されるまでいじめとして認知されていませんでした。

*インターネット上でのいじめは、2024 年度で前年度比 11%増の 27,365 件。
(2025 年 10 月 30 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

